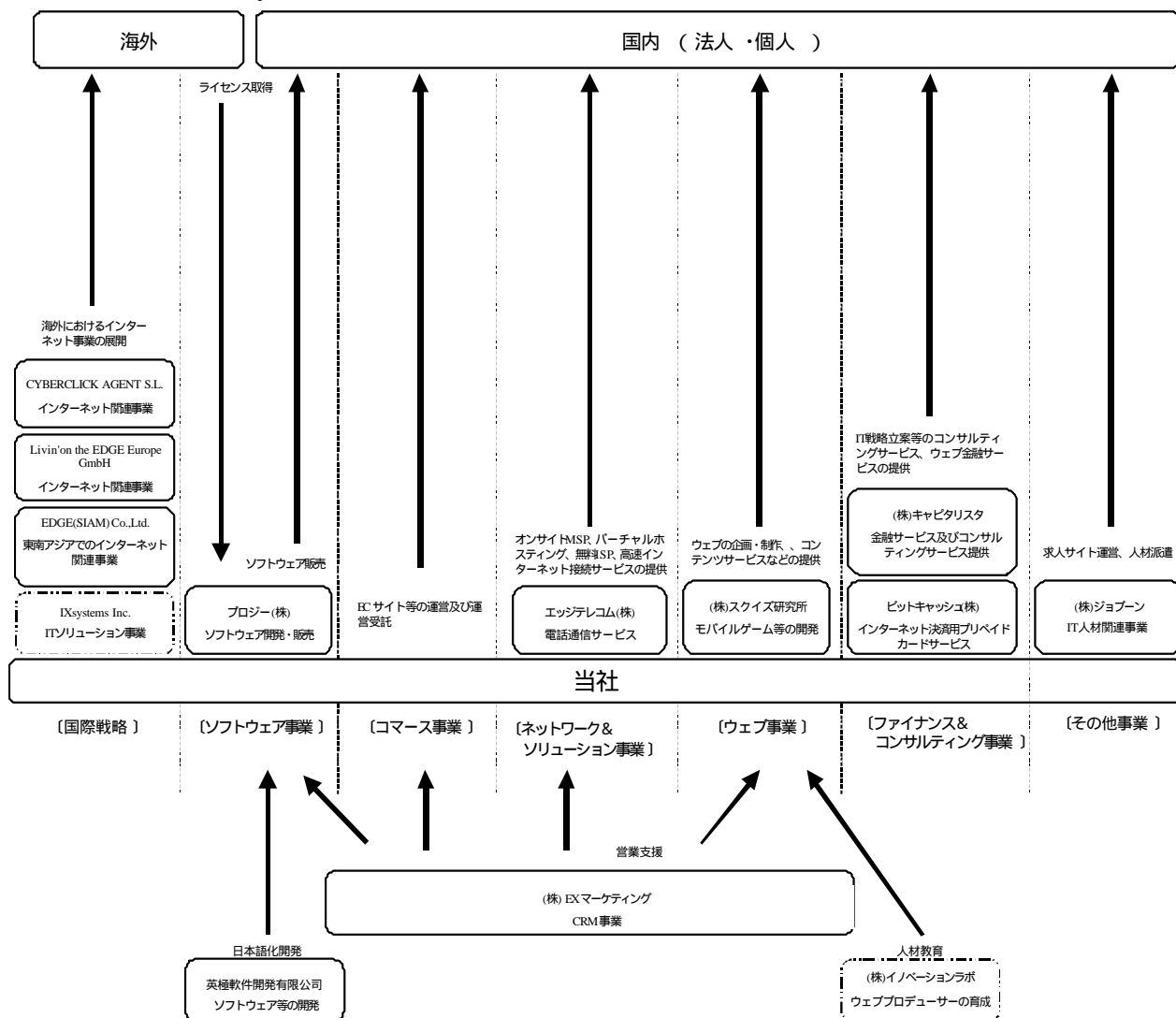


1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社2社により構成され、インターネット関連サービスを主要業務としながら、これに関連した事業を展開しております。当社の企業集団の事業の系統図を示すと以下のとおりとなります。



子会社のうち株式会社エッジコマース、株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、プロジーグループ株式会社は平成15年4月1日付で当社と合併しております。

子会社のうちビットキャットコミュニケーションズ株式会社は平成15年6月1日付でプロジー株式会社へ商号の変更を予定しております。また、AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd.は現地時間2003年5月1日付で商号をEDGE(SIAM) Co.,Ltd.へ変更しております。

株式会社イノベーションラボ及びIXsystems Inc.は当社の関連会社であり、平成15年3月末における出資比率はそれぞれ33.4%、20.0%であります。

従来までの投資事業は、当社で行っていた戦略コンサルティング事業を引継ぎ、それに伴って事業名をファイナンス&コンサルティング事業と変更しております。(決算開示上は従来の投資事業で表示いたします)また、それに伴い子会社である株式会社キャピタリスタは平成15年6月1日付でエッジファイナンスアンドコンサルティング株式会社へ商号変更を予定しております。

ビットキャッシュ株式会社は、平成15年3月31日に株式会社キャピタリスタが株式を取得し、子会社としておりますが、当中間連結会計期間においては重要性が乏しいことから連結の範囲に含めておりません。

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は、世界中の人が知らず知らずに当社のサービスを利用しているような世界を創造していくことを企業理念として掲げております。また、グローバルIT企業としてNo.1となることを目標に、インターネットを軸としたスピーディな事業展開を行い、革新的な製品・サービスを提供することに努めてまいりました。

そこで、当社としましては、世界規模でインターネットのインフラが整いつつある今こそが企業価値をより高める絶好の機会であると捉えております。今後もインターネットインフラを活用し、先進的なインターネットサービスを世界中に発信することにより、エッジブランドを確立し、当社の強みであるインターネット技術により高い付加価値をつけてまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えております。配当につきましては、各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開の為に内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針)

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効性の高い施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況等を総合的に勘案し、継続的に検討していく方針であります。

なお当社ではこの方針のもとに、より投資家層の拡大を図るべく平成15年6月30日を基準日として1株を10株とする株式分割を実施する予定であります。

(中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

現在の当社を取り巻く環境は、インターネットのインフラが整備されブロードバンドによる常時接続環境が急速に普及するのに伴い、インターネットを通じたサービスの利用は拡大しており、真にインターネットを利用したビジネス展開が可能な情勢となっております。

これを受けて当社企業集団は、オープンソースを用いた低コストでのウェブシステム開発やデータセンターを通じた大規模なネットワークシステムの管理・運用等により培った技術を競争力の源泉とし、従来までの企業向けビジネスはもちろんのこと、コンシューマ向けに対しても積極的にインターネットを通じたサービス提供を行い収益の拡大を図って参ります。

また、顧客ニーズに迅速な対応をすべく組織のスリム化を図り、各事業間での連携を強化することによって、新たな収益の拡大を図ってまいります。

このため具体的な施策として以下のように取組む所存であります。

ウェブ事業

ウェブ事業におきましては、オープンソースを用いた低コストでのウェブシステム開発のノウハウを活用した事業を展開していく所存であります。また、成熟してきている市場において、ウェブ制作案件の受注を増やすべく、安定的な収益を確保する体制を整えることで、収益性の向上を図ってまいります。

ネットワーク&ソリューション事業

ネットワーク&ソリューション事業におきましては、各事業の収入の増加を図るべく、顧客開拓に注力する所存であります。またサービスクオリティを向上させることで、顧客満足度を上げ、新たな顧客開拓へと展開する所存であります。

コマース事業

コマース事業におきましては、実績のあるコンシューマ向けのECサイト「アスキーストア」運営のノウハウを活用することで、企業からのECサイト運営受託に本格的に取り組み、業績の拡大を図ってまいります。また、顧客の満足度の向上を図ることで、収益性の向上を図ってまいります。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業においては、既存のパッケージソフトのバージョンアップを定期的に行いシリーズ商品をそろえていくことで、収益の安定を図ってまいります。

更に、コンシューマのニーズに応えうる優れたソフトウェアや技術を海外より発掘し、開発コストを抑えることで、収益率の高い、優れたソフトウェアをラインアップしてまいります。

ファイナンス&コンサルティング事業

従来までの投資事業におきましては、ベンチャー投資は縮小を継続し、M&Aなどの仲介業務を手掛けていくほか、ネットとの親和性の高い金融サービスを収益基盤の一つとして確立し、収益向上を図る方針であります。

また、従来までの戦略コンサルティング事業におきましては、IT戦略も含めた事業戦略の立案から、インフラ構築、運営に至るまでフルサポート体制でサービスを提供することにより、顧客の満足度を充実させ、認知度を高めることで収益向上へと繋げていく所存であります。

これら2つの事業を統合することによって付加価値を高めたサービス提供が可能となると見込んでおります。

その他事業

その他事業としましては、主にCRM事業が挙げられます。

CRM事業におきましては、(株)イーエックスマーケティングを通じて、電話やFAXとウェブを組み合わせたマーケティングツールとCRMを組み合わせたソリューションを提供しております。また、このソリューションを当社においても活用することによって、従来の当社の営業体制ではフォローできなかった広範囲の営業活動が可能となり、CRMと組み合わせることによって効率的な受注の拡大が可能となると見込んでおります。

M&A推進と効果の最大化

当社は業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けております。当社は、インターネット関連企業の淘汰が進む状況をチャンスと捉え、積極的にM&Aを行っていく所存であります。また、当社の各事業との補完性や、将来性を重視したM&Aにより、業容の拡大及び成長速度の加速を推進していく所存であります。M&Aを行うにあたっては、当社の持つコスト削減等のノウハウを投入することによりその効果の最大化を図ってまいります。

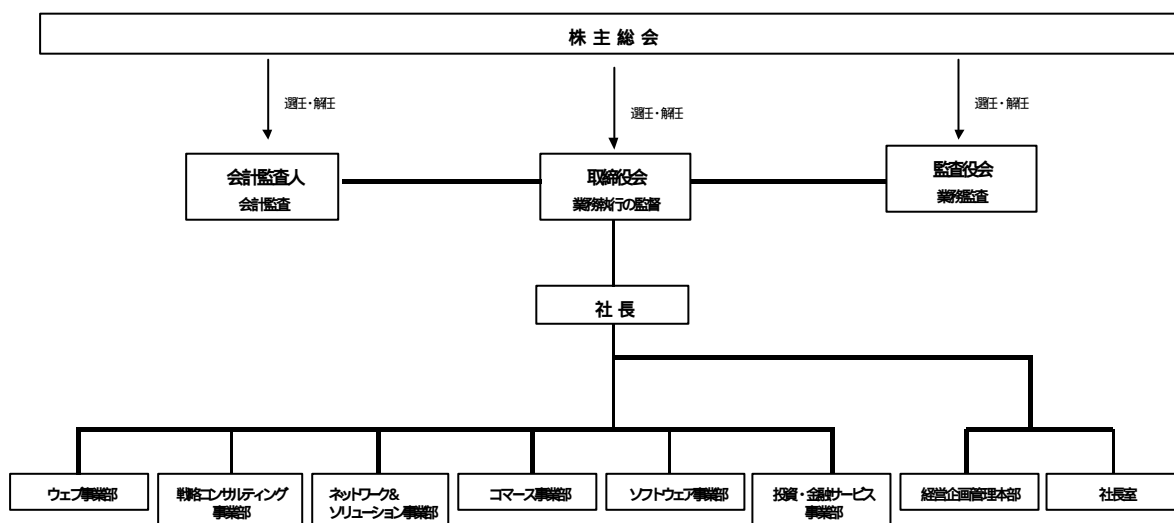
また、増加する案件に対しては、子会社である（株）キャピタリスタを最大限に活用すると共に、経営企画管理本部内の経営企画グループでも対応をしております。今後としましては、機動的かつ柔軟な対応を行うことで、多様な資金調達方法の確立を図ると共に、M&A効果を最大化するための人材の確保に努める所存であります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「インターネットを通じた様々なサービスを提供し企業価値を高める」という経営方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の重要な課題と位置付けております。

このため当社は、拡大する事業領域に対応し、効率的な経営管理を行うために、平成14年10月1日付で従来の職能別組織を事業部制組織に変更いたしました。

これにより各事業について利益に対する責任と権限が明確化され、より機動的な事業展開と収益の追求が行える体制を整備いたしました。また、子会社についても各事業部等において統括することによって、より効率的な事業戦略の遂行が可能な体制を整備いたしました。



平成15年3月31日現在 なお、平成15年5月13日を以って投資・金融サービス事業部と戦略コンサルティング事業部を統合し、新たにファイナンス&コンサルティング事業部としております。

取締役会は取締役6名（ 1 ）によって構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。なお、当社において社外取締役は選任しておりません。

また、執行役員制度を導入しており（ 2 ）取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行の分離を明確にすることにしております。各事業部等には事業部等統括責任者として、原則として執行役員を配しております。この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として毎週月曜日に開催しており、各事業部等からの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（うち常勤監査役1名）によって構成され、社外監

査役2名は非常勤であります。監査役は取締役会への出席のほか、社内のメーリングリストなどによって取締役の職務を十分に監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

1 平成15年3月31日を以って山田司朗が退任し、取締役は5名となっております。

2 平成15年5月19日現在、執行役員は6名となっております。

3. 経営成績及び財政状態

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、日経平均株価がいわゆるバブル崩壊後の最安値を更新したことにより金融機関をはじめとした企業の収益や財務体質を悪化させ、失業率が高水準で推移したことによって消費が落ち込むなど低調に推移いたしました。また、イラク情勢等によって不透明な先行きから世界経済も不安定に推移いたしました。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、企業の情報化投資は設備投資の抑制から低調なものの、主として個人におけるインターネット接続環境はDSL加入者数が700万人を超える等ブロードバンドによるインターネットへの常時接続環境が急速に普及しております。

このような情勢のもと、当社企業集団は営業体制の強化、コスト削減及び組織の再編を行う等収益基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は5,291百万円(前年同期比173.1%増)となり、経常利益は124百万円(前年同期比53.3%減)及び中間(当期)純損失は235百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ウェブ事業におきましては、需要が減少しているウェブシステム開発から需要が堅調である企業のモバイルサイトやウェブを利用した販促サイト制作へ営業対象をシフトさせました。また、これに伴って制作対象毎に機能を特化させ効率的な営業及び制作活動を可能とするために組織をグループ制へ変更いたしました。これにより当中間連結会計期間は、売上高547百万円(前年同期比8.7%減)となっております。

ネットワーク&ソリューション事業におきましては、昨年末より営業体制を強化したことにより機器販売が急増し、売上高の増加に貢献いたしました。又、昨年11月に営業を譲受けた無料ISP「livedoor」事業も堅調に推移いたしました。これにより当中間連結会計期間の売上高は3,064百万円(前年同期比390.2%増)となっております。

コマース事業におきましては、主としてECサイト「アスキーストア」の売上高は堅調に推移し、同サイトを含めた運営コストの削減に注力し収益性の向上に努めてまいりました。これにより当中間連結会計期間の売上高は453百万円(前年同期比698.8%増)となっております。

ソフトウェア事業におきましては、主として前期末に買収したプロジーグループ(株)の「Pro-G」ブランドにおける新たなソフトウェアのリリースに注力してまいりました。これにより当中間連結会計期間の売上高は664百万円(前年同期比1,323.0%増)となっております。

投資事業におきましては、M&Aの仲介により一時的な売上を計上したほか、投資先の有価証券売却を行いました。これにより当中間連結会計期間の売上高は523百万円(前年同期比14.1%減)となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(通期の業績見通し)

下期におけるわが国の経済の動向につきましては、4月1日に発表された日銀短観において設備投資や雇用環境についての先行きが依然として低調に推移するものと予測されております。またイラク戦争は終結したものの欧米の景気見通しは依然として不透明であり、総じて厳しい経済環境において推移するものと思われれます。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、引き続き企業における情報化投資は低調に推移するものの、急速に普及しているDSL接続等のブロードバンドにおける常時接続環境の整

備が一層すすむものと思われ、この環境を活かし、主としてコンシューマ向けビジネスの本格的な展開が可能な時期を迎えているものと思われ。

このような状況のなか当社といたしましては、企業向けビジネスは営業活動の強化や適正規模による運営を行い収益性の向上を図ってまいります。また、コンシューマ向けビジネスはこれまで当社が培ってきたウェブの制作や管理におけるノウハウを活かして積極的な展開をすすめ、収益力の向上を図ってまいります。

ウェブ事業につきましては、需要が堅調であるモバイルやウェブ販促に営業対象をシフトさせるとともに、適正な規模での事業運営を行うことにより安定的な収益の確保を図ってまいります。

ネットワーク&ソリューション事業においては、引き続き営業活動を強化し機器販売のみならず、データセンターや高速インターネット接続などの各種ソリューションを組み合わせ提供することによって収益拡大を図ってまいります。

コマース事業においては、これまで培ってきた低コストでのECサイト運営ノウハウを活かして、他社が既に運営しているECサイトの運営受託等を積極的に展開し、これまでの「アスキーストア」に依存した収益構造を転換させて収益拡大を図ってまいります。

ソフトウェア事業においては、既存ソフトウェアのバージョンアップによって安定的な収益を確保する一方で、新たなソフトウェアを積極的にリリースを行い、収益の拡大をはかります。

投資事業においては、従来まで行ってきた投資業務については縮小させ、今後はインターネット上における金融サービスの提供に注力し、新たな収益源の確立を図ってまいります。

この結果、通期（平成14年10月1日～平成15年9月30日）の連結業績見通しにつきましては、先に平成15年5月13日に発表したとおり売上高10,000百万円（前年同期比70.0%増）、経常利益1,306百万円（前年同期比14.9%増）、当期純利益744百万円（前年同期比64.6%増）を見込んでおります。

また、単体業績見通しにつきましては併せて発表したとおり、売上高9,266百万円（前年同期比132.8%増）、経常利益1,218百万円（前年同期比71.8%増）、当期純利益694百万円（前年同期比107.2%増）を見込んでおります。

（注）前述の当期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信等は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新たに長期借入れにより1,650百万円の収入等の要因により前連結会計年度に比べ344百万円増加し、また、前中間連結会計期間に比べ71百万円減少し、2,654百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43百万円となりました。

これは主に仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、331百万円となりました。

これは主に営業権及び投資有価証券の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、645百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第6期 中間連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日	第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日
株主資本比率	93.2%	88.3%	59.7%

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社企業集団の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社企業集団として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社企業集団を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社企業集団の事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

当社企業集団の事業内容について

当社企業集団は、平成15年3月31日現在、当社と連結対象子会社 15社（(株)キャピタリスタ、(株)スクイズ研究所、(株)イーエックスマーケティング、(株)ジョブーン、エッジテレコム(株)、ビットキャットコミュニケーションズ(株)、Livin' on the EDGE Europe GmbH(株)、AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd. (注2)、CYBERCLICK AGENT S.L、英極軟件開発(大連)有限公司、(株)パイナップルサーバーサービス、プロジグループ(株)、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)、(株)エッジコマース)及び持分法適用会社 2社（(株)イノベーションラボ、IXsystems Inc.）により構成されております。また、ウェブ事業、ネットワーク&ソリューション事業、コマース事業、ソフトウェア事業、投資事業を主たる業務としております。

(株)パイナップルサーバーサービス、プロジグループ(株)、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)、(株)エッジコマースの子会社 5社は平成15年4月1日付をもって当社と合併しております。

AD4Portal (THAILAND)Co.,Lrd. は現地時間2003年5月13日付をもってEDGE(SIAM) Co.,Ltd.と社名を変更しております。

平成15年6月1日付けをもって、ビットキャットコミュニケーションズ(株)はプロジ(株)へ、(株)キャピタリスタはエッジファイナンスアンドコンサルティングへ商号の変更を予定しております。

平成15年3月31日に(株)キャピタリスタは、ビットキャッシュ(株)の株式を取得し、子会社としておりますが、当中間連結会計期間においては重要性が乏しいことから連結対象子会社としておりません。

管理体制について

平成15年3月末における当社企業集団の組織は、従業員(正社員)330名並びにパートタイム、アルバイト等52名と、平成14年 9月期末時点の体制(従業員296名並びにパートタイム、アルバイト等46名)と比較して、40名の人員増となっております。これは当社の収益向上の為組織の再編を図りながら、優秀な人材を採用した結果であります。今後は、事業展開に伴い人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針であります。当該事業展開や人員調整に対して、現状では円滑な管理ができておりますが、今後の人員の増減に対して適切かつ十分な組織的対応が出来るか否かは不透明であり、これが不十分な場合には、組織的業務効率が低下する可能性があります。

業界動向について

(1)インターネット業界について

現在、わが国におけるインターネット利用者数は、平成14年末におけるわが国の6歳以上の個人におけるインターネット利用者数は6,942万人(対前年比24.1%増)と推計されております(総務省調べ 平成15年版

情報通信白書)。このデータは、今後のインターネット利用者数の一層の増加を推知させるものであります。

また、平成15年3月末におけるインターネット接続形態毎の利用者数増加率(対前年比)につきましては、ダイヤルアップ型接続2.3%減、高速インターネット接続(CATV、DSL、FTTH、ISDN)14.7%増、携帯電話3.1%増となっております(総務省調べ)。更に、利用率においては高速インターネット接続利用者においては昨年度より比率がおよそ倍増し、インターネットの世帯普及率においては前年比20.9%増の81.4%に及ぶ等、インターネットインフラの普及が一段とすすんでおります。

このようなインターネットの普及に伴い、インターネットビジネスもその領域を急速に拡大しており、今後一層の成長が想定されており、当社の企業集団においても、インターネットの普及に伴った事業計画を策定しております。

しかしながら、今後におけるインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、また、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティ問題の状況によっては、インターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)ソフトウェア業界について

ソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に当社が取り扱うPC向けソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OSのバージョンアップ等が市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。このため、市場の動向によっては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトウェア業界における不正コピーの増加は、市場の成長を妨げる大きな要因であり、業界として有効な対策を講じられない場合においては、ソフトウェア市場全体の停滞を招く可能性があります。

(3)技術革新について

PerlやJAVA等のプログラミング言語、HTMLやXML等のマークアップ言語及びUNIX等の基本ソフトウェアの進歩は目覚ましく、ウェブ事業において継続して収益を計上するためには、それらの新たな技術をいち早く習熟する必要があります。

また、ネットワーク&ソリューション事業においては、ネットワーク機器やインターネットサーバーなどのハードウェアの高性能化や、ストレージ、CDN、MPLSなどの新しいサービス形態やネットワーク基本思想の登場も頻繁であるため、技術革新は高度化・複雑化の両面で進展が速いといえます。

当社としましては、このような技術革新の進歩を予測し、それに対応すべく体制をとっておりますが、新たな技術への対応が遅れた場合、今後の事業展開に支障を来し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)個人情報の管理について

当社が提供するサービスについては、利用申込時にメールアドレスや携帯電話番号、クレジットカード番号等の情報を当社のシステムへ登録することがあります。これらの個人情報については、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これによって当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) コンシューマビジネスについて

当社はコンシューマに向けたサービスを提供するにあたって、万全を期すよう努めております。しかし、なんらかの事情により予定通りのサービスが提供できない場合や、サービスが当初の予定通りの提供をされたにも関わらず、顧客満足度を十分に満たすものでなかった場合においては苦情等が発生する可能性があります。顧客からの苦情につきましては誠意をもって対応いたしますが、対応が不十分であった等の場合においてはサービス及び当社に対する信用が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

(1) インターネットに関連する法制度について

わが国においては、インターネットプロバイダ事業におきましては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ法）」が施行され、また、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、電子署名及び認証業務に関する法律等、インターネットにおいて事業を行う上で直接または間接的に関連する法制度が整備されつつあります。

これらの法規制の進展によっては、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットは国境を越えて情報をやりとりすることから、諸外国の今後の法規制の進展によっては、当社の事業展開に制約を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権侵害等の恐れについて

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。これらのプログラム等の活用にあたっては、インターネット上で無償配布されている基礎技術等を当社独自に改良し使用しております。その為、場合によっては第三者の知的財産権を侵害し、これを理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。

更に、いわゆるビジネスモデル特許については、米国等において既に一般化していること及び今後において国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後、これらの重要性は増大すると考えております。今後、当社グループの営業活動・販売活動等の手法等が、第三者によりビジネスモデル特許化された場合、当社が訴訟等の対象とされる可能性があります。

なお、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権がインターネット関連事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であります。従って、今後、当社の事業分野における第三者の特許が成立した場合や、現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤルティ)の支払い請求、損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性もあります。

当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許等の出願を行い、また、これらの問題への対応のため、社内に法務の専門機関を設ける等の対応をするとともに、専門家を登用し訴訟問題等にも対応出来る体制を整備していく所存であります。今後において十分な体制整備が図られるという保証はありません。

投融資について

当社企業集団はこれまでに、主に当社の事業とシナジー効果が期待できるIT関連企業へ投融資を行ってまいりました。現在は新規の投融資は縮小させているものの、既に実行した投融資においては、投融資先

の経営状態の悪化等によって投融資資金の回収が困難となる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

M&Aについて

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係などについて詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社事業集団は、外部環境の変化に適応し、継続的にインターネット技術を活用した新規事業を提供していく方針であります。

しかしながら、インターネット業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入をえられなかったり、多額の資金需要が発生したりすれば、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が事業展開を図る上で、当社のソフトウェア、製品、ビジネスモデル等が特許等の知的財産権侵害等を理由として訴訟等の対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業の展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止等から当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当社に与える業績への影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

ソフトウェア開発について

当社が販売しておりますソフトウェアは、その基本となる技術について海外で開発されたソフトウェアのライセンス供与を受けて製品化しております。従いましてライセンス契約がなんらかの理由により変更または終了した場合においては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの製品化は、海外において行っております。従いまして、国際情勢の変化による製品計画の遅れや為替変動等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアに瑕疵が発生した場合においては、対応費用の増加によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その対応によっては、当社のソフトウェアに対する信用低下につながり、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化期間が計画よりも長期化することによって、当社製品の発売時期が遅れる可能性があります。当初の予想より収益力が低下する可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化に関しては、一般公衆利用許諾契約書(General Public License = GPL)に基づいたオープンソースも活用しております。この場合には、GPLを利用したソフトウェアであることの明記と、ソースコードの公開が必要であります。しかし、その対応が不完全であった場合においては、ソフトウェアに対する信用低下によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

プロバイダ事業及びデータセンター事業について

当社が事業を展開しておりますプロバイダ事業及びデータセンター事業は、インターネットへの接続環境を有するユーザーを対象とした事業を展開しております。このため、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウィルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない障害が発生した場合に、事業に大きな支障を来す可能性があります。

当社としましては、システム障害が発生した場合に備えてデータセンター内にネットワークエンジニアを配して、迅速な対応を行うサービスを提供していることから、その対応が遅れ等によっては当社のデータセンター事業に対する顧客の信用低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

オンライン金融サービスについて

当社では業務提携等を通じてインターネット上における外国為替保証金取引やネット銀行のブランチなどのオンライン金融サービスを提供しております。これらは、当社または業務提携先、インターネット全体のシステムに障害が生じることによってサービス提供に支障をきたし、当社サービスへの信頼が低下する可能性があります。

また、業務提携先の経営状態の悪化等によってはサービス提供の存続が困難となる可能性があります。

海外子会社がリスクを増大させる可能性について

当社企業集団は、平成11年にスペインにCYBERCLICK AGENT S.Lを設立したのをはじめとして、中国に英極軟件開発有限公司、タイにAD4Portal Co.,Ltd.（現EDGE(SIAM) Co.,Ltd.）ドイツへLivin' on the EDGE Europe GmbHを設立してまいりました。しかしながら、これら海外子会社の所在地の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規制等により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。また、為替変動によって収益が増減する可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,609,084		2,726,422		2,310,326	
2 受取手形及び売掛金		2,961,265		844,712		2,352,640	
3 有価証券		59,292		-		-	
4 たな卸資産		1,140,207		610,867		554,450	
5 繰延税金資産		141,468		70,908		129,316	
6 未収入金		533,703		-		527,163	
7 その他		149,023		329,155		192,393	
貸倒引当金		15,669		1,967		17,918	
流動資産合計		7,578,375	70.6	4,580,098	60.1	6,048,372	64.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	320,032	3.0	467,549	6.1	437,644	4.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,512,638		10,000		986,938	
(2) その他		248,182		59,727		105,720	
無形固定資産合計		1,760,820	16.4	69,727	0.9	1,092,658	11.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		160,968		979,815		709,818	
(2) 出資金	3	486,013		1,367,760		802,540	
(3) 繰延税金資産		184,044		-		79,832	
(4) その他	4	377,195		152,300		305,747	
貸倒引当金		138,116		-		64,675	
投資その他の資産合計		1,070,104	10.0	2,499,876	32.8	1,753,432	18.8
固定資産合計		3,150,957	29.4	3,037,153	39.9	3,283,734	35.2
資産合計		10,729,333	100.0	7,617,252	100.0	9,332,107	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,793,694		74,271		331,515	
2 短期借入金		565,960		500,928		842,404	
3 未払法人税等		130,195		100,820		446,893	
4 賞与引当金		93,499		65,465		73,101	
5 返品調整引当金		12,909		-		-	
6 その他		442,585		142,922		658,015	
流動負債合計		3,038,844	28.3	884,407	11.6	2,351,930	25.2
固定負債							
1 長期借入金		1,270,258		6,948		250,883	
固定負債合計		1,270,258	11.8	6,948	0.1	250,883	2.7
負債合計		4,309,102	40.2	891,355	11.7	2,602,814	27.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,360	0.2	2,197	0.0	120,870	1.3
(資本の部)							
資本							
資本準備金	3	-	-	2,206,025	29.0	-	-
連結剰余金		-	-	555,083	7.3	-	-
為替換算調整勘定		-	-	3,935,132	51.7	-	-
		-	-	27,877	0.4	-	-
自己株式		-	-	6,724,118	88.3	-	-
資本合計		-	-	420	0.0	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	6,723,698	88.3	-	-
		-	-	7,617,252	100.0	-	-
資本剰余金	5	2,222,232	20.7	-	-	2,220,899	23.8
資本剰余金		3,992,405	37.2	-	-	4,340,185	46.5
利益剰余金		256,447	2.4	-	-	491,815	5.3
その他有価証券評価差額金		65,599	0.6	-	-	-	-
為替換算調整勘定		2,306	0.0	-	-	39	0.0
		6,403,179	59.7	-	-	7,052,939	75.6
自己株式		1,308	0.0	-	-	444,517	4.8
資本合計		6,401,870	59.7	-	-	6,608,422	70.8
負債、少数株主持分及び資本合計		10,729,333	100.0	-	-	9,332,107	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成14年10月1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年10月1日 至 平成14年 3月31日		自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		5,291,522	100.0	1,937,237	100.0	5,890,678	100.0
売上原価		3,842,971	72.6	1,216,827	62.8	3,390,691	57.6
販売費及び一般管理費	1	1,448,550	27.4	720,409	37.2	2,499,986	42.4
営業利益		1,274,442	24.1	545,308	28.1	1,314,527	22.3
営業外収益		174,108	3.3	175,101	9.0	1,185,458	20.1
1 受取利息		1,148		17,482		4,239	
2 受取配当金		-		53		54	
3 為替差益		2,593		79,142		6,829	
4 出資金受入益		-		-		25,269	
5 雑収入		10,793		37,547		-	
6 その他の他費用		11	0.3	-	6.9	17,292	0.9
営業外費用							
1 支払利息		16,711		4,997		10,553	
2 繰延資産償却		1,105		1,664		2,485	
3 新株発行費用		1,281		480		480	
4 組合費		12,419		16,893		40,719	
5 持分法による投資損失		3,464		10,019		17,195	
6 為替差損		13,065		-		-	
7 支払手数料		15,596		-		24,304	
8 その他の他利益		679	1.2	9,163	2.2	5,862	1.7
経常利益		64,325	2.3	43,218	13.7	101,601	19.3
特別利益		124,330		266,109		1,137,544	
1 関係会社株式売却益		-		-		7,799	
2 固定資産売却益	2	3,825		-		-	
3 役員受贈益		-		-		1,181	
4 貸倒引当金戻入額		1,901		1,318		-	
5 投資有価証券売却益		1,107		-		-	
6 前期損益修正益		1,466		-		-	
7 その他の他損失		-	0.2	-	0.1	99	0.2
特別損失		8,300		1,318		9,080	
1 固定資産除却損	3	9,344		11,913		11,913	
2 買収関連手数料		8,325		20,482		32,054	
3 契約変更違約金		54,202		38,071		46,355	
4 貸倒引当金繰入額		72,697		-		64,675	
5 営業権償却		-		-		61,158	
6 前期損益修正損		8,851		-		-	
7 投資有価証券評価損		174,800	6.2	70,467	3.6	149,997	6.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()		195,590	3.7	196,959	10.2	780,469	13.2
法人税、住民税及び事業税		126,638		102,491		472,521	
法人税等調整額		78,159	0.9	20,931	4.2	144,369	5.6
少数株主損失()		8,702	0.2	165	0.0	337	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()		235,367	4.4	115,565	6.0	452,655	7.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		-		39,159		-	
資本準備金取崩		-		3,780,408		-	
中間(当期)純利益		-		115,565		-	
連結剰余金期末残高		-		3,935,132		-	
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高		4,340,185		-		4,105,625	
資本剰余金増加高							
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		94,138				244,741	
2 増資による新株式の発行		1,333	95,471	-	-	-	244,741
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		443,251	443,251	-	-	10,181	10,181
資本剰余金期末残高		3,992,405		-		4,340,185	
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高		491,815		-		39,159	
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			235,367		-		452,655
中間純損失()							
利益剰余金期末残高			256,447		-		491,815

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	キャッシュフロー計算書 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（	195,590	196,959	780,469
減価償却費及び償却費	169,773	81,360	160,007
貸倒引当金	71,192	1,318	79,209
賞与引当金	20,397	12,873	20,508
返品調整引当金	12,909	-	-
繰延資産償却費	1,105	-	2,485
固定資産除却損	9,344	11,913	11,913
固定資産売却益	3,825	-	-
受取利息及び受取配当金	1,148	25,275	4,293
支払利息	16,711	4,997	34,878
持分法による投資損益	3,464	10,019	17,195
為替差損益	10,471	-	-
投資有価証券評価損	187,220	-	287,705
投資有価証券売却損益	1,107	-	7,799
有価証券売却益	11	-	-
有価証券評価損	706	-	-
売上債権の増減額	608,625	505,965	867,594
たな卸資産の増減額	585,757	432,030	375,227
仕入債務の増減額	1,462,178	345,971	111,864
未収入金の増減額	6,540	-	327,507
その他流動資産の増減額	99,713	39,396	57,855
その他流動負債の増減額	115,430	224,264	60,653
投資その他の資産の増減額	54,612	2,300	-
その他	8,702	-	-
小 計	476,909	265,694	297,117
利息及び配当金の受取額	1,148	812	4,293
利息の支払額	16,711	4,997	34,878
法人税等の支払額	418,308	145,439	215,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,037	415,318	543,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	275,298	42,172	73,132
有形固定資産の売却による収入	343,153	8,357	580
無形固定資産の取得による支出	-	16,719	17,372
無形固定資産の売却による収入	-	8,975	420
投資有価証券の取得による支出	110,900	62,750	-
出資金の支払による支出	1,450	26,045	-
出資金の回収による収入	2,830	331,853	871,028
新規連結子会社の取得による支出	-	-	773,456
営業権の取得による支出	172,265	-	-
保証金差入による支出	45,867	57,824	17,908
保証金回収による収入	-	60,725	-
貸付による支出	57,231	97	-
有価証券の取得による支出	14,576	-	-
有価証券の売却による収入	186	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	10,236	58,393
その他	-	-	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,418	214,538	48,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,650,000	6,948	319,660
長期借入金の返済による支出	164,665	-	-
短期借入金による収入	-	-	411,274
短期借入金の返済による支出	842,404	8,736	80,000
自己株式取得による支出	43	-	444,517
株式の発行による収入	2,666	334,347	14,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,552	332,559	221,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,817	10,554	-
現金及び現金同等物の増加額	344,355	142,334	273,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,310,326	2,584,088	2,584,088
現金及び現金同等物の期末残高	2,654,681	2,726,422	2,310,326

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第 8 期 中間連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日
1 .連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッジコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバー サービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニ ケーションズ(株) プロジーグループ(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケ ティング</p> <p>(株)ジョブーン、(株)イーエ ックスマーケティング、エ ヱッジテレコム(株)は当連結会 計年度において、新たに設 立したことにより当連結会 計年度により連結子会社に 含めることとしました。</p> <p>また、当連結会計年度に おいて子会社である(株)キャ ピタリスタが株式を取得し 子会社としたビットキャッ シュ(株)につきましては、総 資産、売上高、中間純損益、 剰余金からみて、全体とし て小規模であり、連結の範 囲から除いても連結企業集 団の財政状態及び経営成績 に関する合理的な判断を妨 げない程度に重要性が乏し いことから、連結の範囲に 含めないこととしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッジコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバー サービス (株)アットサーバー</p> <p>(株)パイナップルサーバー サービス及び(株)アットサー バーは当中間連結会計年度 において、株式交換により 完全子会社としたことによ り当中間連結会計年度より 連結子会社に含めることと しました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッジコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバー サービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニ ケーションズ(株) プロジーグループ(株)</p> <p>(株)パイナップルサーバー サービス、(株)アットサー ー、ビットキャット(株)、ビ ットキャットコミュニケー ションズ(株)及びプロジー グループ(株)は当連結会計年 度において、株式交換等によ り子会社としたことにより 当連結会計年度より連結子 会社に含めることとしまし た。</p> <p>また、AD4Portal(THAILAND) Co., Ltd. は株式の追加取 得により持ち株比率が50% を超えたため、Livin' on the EDGE Europe GmbHは当 連結会計年度において新た に設立したことにより当連 結会計年度より、それぞれ 連結子会社に含めることと しました。</p>

期 別 項 目	第 8 期 中間連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日
2 .持分法の適用に関する事項	<p>(1)イノベーションラボ及びIXsystems Inc. に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>IXsystems Inc.の決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd . 及び(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうちAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd . の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1)(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において、持分法非適用会社であった(株)イノベーションラボは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 .連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちCYBERCLICKAGENT S.L.及びLivin' on the EDGE Europe GmbHの中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd . の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年3月31日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICKAGENT S.L.及びLivin' on the EDGE Europe GmbHの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd . の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	第 8 期 中間連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具... 6 年 工具器具及び備品... 6 ~ 15年 無形固定資産 定率法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの -</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商 品 -</p> <p>仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ -</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの -</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ -</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p>

期 別 項 目	第 8 期 中間連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当中間連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 -</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 -</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	第 8 期 中間連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取組む方法によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>-</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>-</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

期 別 項 目	第 8 期 中間連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。

（表示方法の変更）

第 8 期 中間連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日
<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「未収入金」は資産総額の100分の5超となったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「未収入金」の金額は193,991千円であります。</p>	<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p style="text-align: center;">-</p>

(追加情報)

第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,065 千円</p> <p>2 担保に供している資産 -</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成14年10月31日現在の中間事業報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 36,493千円</p> <p>5 -</p> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td style="text-align: right;">5,742千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,265千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	5,742千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	19,522千円	リース債務	合計	25,265千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 179,479 千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成13年10月31日現在の中間事業報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 -</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。</p> <p>6 偶発債務 -</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 278,701 千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成14年4月30日現在の中間事業報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 3,513千円</p> <p>5 同左</p> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,221千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務	合計	17,566千円	
保証先	金額	内容																								
ビットキャット(株)	5,742千円	リース債務																								
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	19,522千円	リース債務																								
合計	25,265千円																									
保証先	金額	内容																								
ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務																								
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務																								
合計	17,566千円																									

(中間連結損益計算書関係)

第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="212 421 544 622"> <tr><td>役員報酬</td><td>93,590 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>363,842 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>151,888 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>63,602 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>77,180 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>97,605 千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table data-bbox="180 831 544 936"> <tr><td>建物</td><td>716千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,804千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,521千円</td></tr> </table>	役員報酬	93,590 千円	給料	363,842 千円	広告宣伝費	151,888 千円	賞与引当金繰入	63,602 千円	研究開発費	77,180 千円	連結調整勘定償却	97,605 千円	建物	716千円	工具器具備品	1,804千円	合計	2,521千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="643 421 975 589"> <tr><td>役員報酬</td><td>79,478 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>148,914 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>39,000 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>58,906 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>25,684 千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table data-bbox="611 831 975 936"> <tr><td>建物</td><td>11,728千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>185千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,913千円</td></tr> </table>	役員報酬	79,478 千円	給料	148,914 千円	賞与引当金繰入	39,000 千円	支払手数料	58,906 千円	研究開発費	25,684 千円	建物	11,728千円	構築物	185千円	合計	11,913千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="1074 421 1406 589"> <tr><td>役員報酬</td><td>149,884 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>335,119 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>78,607 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>153,251 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>86,948 千円</td></tr> </table> <p>2 特別利益「その他」の内容 貸倒引当金戻入 99千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table data-bbox="1042 831 1406 936"> <tr><td>建物</td><td>11,728千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>185千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,913千円</td></tr> </table>	役員報酬	149,884 千円	給料	335,119 千円	賞与引当金繰入	78,607 千円	支払手数料	153,251 千円	研究開発費	86,948 千円	建物	11,728千円	構築物	185千円	合計	11,913千円
役員報酬	93,590 千円																																																			
給料	363,842 千円																																																			
広告宣伝費	151,888 千円																																																			
賞与引当金繰入	63,602 千円																																																			
研究開発費	77,180 千円																																																			
連結調整勘定償却	97,605 千円																																																			
建物	716千円																																																			
工具器具備品	1,804千円																																																			
合計	2,521千円																																																			
役員報酬	79,478 千円																																																			
給料	148,914 千円																																																			
賞与引当金繰入	39,000 千円																																																			
支払手数料	58,906 千円																																																			
研究開発費	25,684 千円																																																			
建物	11,728千円																																																			
構築物	185千円																																																			
合計	11,913千円																																																			
役員報酬	149,884 千円																																																			
給料	335,119 千円																																																			
賞与引当金繰入	78,607 千円																																																			
支払手数料	153,251 千円																																																			
研究開発費	86,948 千円																																																			
建物	11,728千円																																																			
構築物	185千円																																																			
合計	11,913千円																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																																								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,609,084千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">45,597千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,654,681千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,609,084千円	有価証券勘定	45,597千円	現金及び現金同等物	<u>2,654,681千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,726,422千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,726,422千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,726,422千円	有価証券勘定	-	現金及び現金同等物	<u>2,726,422千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,310,326千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,310,326千円</u></td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd、ビットキャット株式会社、ビットキャットコミュニケーションズ株式会社、プロジーグループ株式会社(以下「新規連結子会社」という)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに新規連結子会社の取得価格と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">481,297</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,422</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">986,938</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">374,607</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,223</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">118,753</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">1,013,073</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">239,616</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の為の支出</td> <td style="text-align: right;"><u>773,456</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,310,326千円	有価証券勘定	-	現金及び現金同等物	<u>2,310,326千円</u>		(千円)	流動資産	481,297	固定資産	69,422	連結調整勘定	986,938	流動負債	374,607	固定負債	31,223	少数株主持分	118,753	子会社株式の取得価格	1,013,073	子会社現金及び現金同等物	239,616	差引		子会社の為の支出	<u>773,456</u>
現金及び預金勘定	2,609,084千円																																									
有価証券勘定	45,597千円																																									
現金及び現金同等物	<u>2,654,681千円</u>																																									
現金及び預金勘定	2,726,422千円																																									
有価証券勘定	-																																									
現金及び現金同等物	<u>2,726,422千円</u>																																									
現金及び預金勘定	2,310,326千円																																									
有価証券勘定	-																																									
現金及び現金同等物	<u>2,310,326千円</u>																																									
	(千円)																																									
流動資産	481,297																																									
固定資産	69,422																																									
連結調整勘定	986,938																																									
流動負債	374,607																																									
固定負債	31,223																																									
少数株主持分	118,753																																									
子会社株式の取得価格	1,013,073																																									
子会社現金及び現金同等物	239,616																																									
差引																																										
子会社の為の支出	<u>773,456</u>																																									

(リース取引関係)

第 8 期 中間連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日	前連結会計年度 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日																																																												
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,597</td> <td style="text-align: right;">34,046</td> <td style="text-align: right;">114,551</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">210,127</td> <td style="text-align: right;">48,792</td> <td style="text-align: right;">161,336</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">344,054</td> <td style="text-align: right;">57,477</td> <td style="text-align: right;">286,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">736,803</td> <td style="text-align: right;">149,957</td> <td style="text-align: right;">586,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	工具器具及び備品	148,597	34,046	114,551	機械及び装置	210,127	48,792	161,336	建物付属設備	344,054	57,477	286,576	その他	34,025	9,643	24,382	合 計	736,803	149,957	586,845	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,744</td> <td style="text-align: right;">12,888</td> <td style="text-align: right;">11,857</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">28,520</td> <td style="text-align: right;">15,510</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	工具器具及び備品	24,744	12,888	11,857	その他	3,776	2,623	1,154	合 計	28,520	15,510	13,010	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,797</td> <td style="text-align: right;">25,714</td> <td style="text-align: right;">139,083</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">206,605</td> <td style="text-align: right;">27,838</td> <td style="text-align: right;">178,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,306</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">17,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">398,709</td> <td style="text-align: right;">63,092</td> <td style="text-align: right;">335,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	164,797	25,714	139,083	機械及び装置	206,605	27,838	178,768	その他	27,306	9,540	17,767	合 計	398,709	63,092	335,617
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額																																																											
工具器具及び備品	148,597	34,046	114,551																																																											
機械及び装置	210,127	48,792	161,336																																																											
建物付属設備	344,054	57,477	286,576																																																											
その他	34,025	9,643	24,382																																																											
合 計	736,803	149,957	586,845																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額																																																											
工具器具及び備品	24,744	12,888	11,857																																																											
その他	3,776	2,623	1,154																																																											
合 計	28,520	15,510	13,010																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																											
工具器具及び備品	164,797	25,714	139,083																																																											
機械及び装置	206,605	27,838	178,768																																																											
その他	27,306	9,540	17,767																																																											
合 計	398,709	63,092	335,617																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">188,938</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">406,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">595,239</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	188,938	1 年 超	406,301	合 計	595,239	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,651</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,859</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7,651	1 年 超	6,208	合 計	13,859	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">73,832</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">254,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">328,310</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	73,832	1 年 超	254,478	合 計	328,310																																										
1 年 内	188,938																																																													
1 年 超	406,301																																																													
合 計	595,239																																																													
1 年 内	7,651																																																													
1 年 超	6,208																																																													
合 計	13,859																																																													
1 年 内	73,832																																																													
1 年 超	254,478																																																													
合 計	328,310																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">65,076</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">60,871</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,543</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	65,076	減 価 償 却 相 当 額	60,871	支 払 利 息 相 当 額	7,543	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">4,118</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,118	減 価 償 却 相 当 額	3,722	支 払 利 息 相 当 額	434	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">17,782</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">16,032</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	17,782	減 価 償 却 費 相 当 額	16,032	支 払 利 息 相 当 額	2,466																																										
支 払 リ ー ス 料	65,076																																																													
減 価 償 却 相 当 額	60,871																																																													
支 払 利 息 相 当 額	7,543																																																													
支 払 リ ー ス 料	4,118																																																													
減 価 償 却 相 当 額	3,722																																																													
支 払 利 息 相 当 額	434																																																													
支 払 リ ー ス 料	17,782																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	16,032																																																													
支 払 利 息 相 当 額	2,466																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に基づきます。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取価額相当額の差額を利息相当額し、各期への配分方法は利息法を採用しています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

第8期中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
59,292	706

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	当中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	205,200	92,000	113,200
計	205,200	92,000	113,200

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,068
計	50,068

第7期中間連結会計期間末(平成14年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	989,815
計	989,815

前連結会計年度(平成14年9月30日)

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	709,818
計	709,818

(デリバティブ取引関係)

第8期中間連結会計期間末(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

第7期中間連結会計期間末(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業種類別セグメント情報

第8期中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	547,208	3,064,548	453,957	664,843	523,086	37,878	5,291,522	-	5,291,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,352	-	0	62,361	-	64,788	64,788	-
計	547,208	3,066,900	454,032	664,843	585,447	37,878	5,356,311	64,788	5,291,522
営業費用	514,473	2,989,414	409,922	570,896	521,803	62,726	5,069,237	48,177	5,117,414
営業利益	32,735	77,485	44,109	93,946	63,644	24,948	287,074	112,965	174,108

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ事業…………… ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供
 ネットワーク&ソリューション事業 …… バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 コマース事業…………… ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業…………… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 投資事業…………… 投融資及びM&A等の仲介

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬45,240千円、給与手当76,066千円、広告宣伝費41,512千円、賞与引当金繰入額12,948千円であり、連結消去額は179,754千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」、「投資」、「その他」の5区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、平成14年10月1日におこなった組織変更によって発足した各事業部と合致させることで、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

第7期中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	599,492	625,106	568,29	46,721	609,087	-	1,937,237	-	1,937,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	4,619	-	-	-	-	5,017	5,017	-
計	599,890	629,725	568,29	46,721	609,087	-	1,942,254	5,017	1,937,237
営業費用	241,656	556,391	37,102	6,621	573,625	-	1,415,396	346,739	1,762,135
営業利益又は営業損失()	358,234	73,334	197,27	40,099	35,462	-	526,857	351,756	175,101

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 59,228千円、給与手当 141,411千円、広告宣伝費 11,802千円、研究開発費 25,684千円であります。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	ウェブ事業	ネットワーク& ソリューションズ事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,841,590	1,802,845	366,828	161,769	1,717,643	-	5,890,678	-	5,890,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,403	82	-	18,718	-	25,204	25,204	-
計	1,841,590	1,809,249	366,911	161,769	1,736,362	-	5,915,882	25,204	5,890,678
営業費用	539,112	1,502,260	223,333	38,155	1,233,107	-	3,535,970	1,169,249	4,705,219
営業利益	1,302,477	306,988	143,578	123,614	503,254	-	2,379,913	1,194,454	1,185,458

（注）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは役員報酬112,672千円、給与手当317,029千円、広告宣伝費78,112千円、研究開発費86,948千円であります。

第7期中間連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	386,644	625,106	309,687	609,087	6,710	1,937,237	-	1,937,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	4,619	82	-	-	5,017	5,017	-
計	386,959	629,725	309,770	609,087	6,710	1,942,254	5,017	1,937,237
営業費用	212,023	526,391	64,194	573,625	481	1,376,716	385,419	1,762,135
営業利益	174,936	103,334	245,576	35,462	6,228	565,538	390,436	175,101

（注）1 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン

ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用

ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供

投資事業・・・・・・・投融資

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 59,228千円、給与手当 141,411千円、広告宣伝費 11,802千円、研究開発費 25,684千円であります。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,431,050	1,802,845	938,784	1,717,643	354	5,890,678	-	5,890,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,403	82	18,718	-	25,204	25,204	-
計	1,431,050	1,809,249	938,867	1,736,362	354	5,915,882	25,204	5,890,678
営業費用	452,270	1,502,260	348,099	1,209,301	231	3,512,163	1,193,056	4,705,219
営業利益	978,779	306,988	590,768	527,060	122	2,403,719	1,218,260	1,185,458

（注）1 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン

ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用

ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供

投資事業・・・・・・・投融資

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 112,672千円、給与手当 317,029千円、広告宣伝費 78,112千円、研究開発費 86,948千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

第8期中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第7期中間連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第8期中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第7期中間連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第 8 期 中間連結会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日
1株当たりの純資産額 147,542円77銭 1株当たり当期純利益 5,484円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たりの純資産額 160,401円23銭 1株当たり当期純利益 2,855円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,762円34銭	1株当たりの純資産額 160,172円21銭 1株当たり当期純利益 11,083円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,815円63銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 期 中間連結会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	第 7 期 中間連結会計期間 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(千円)	235,367	115,565	452,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益	235,367	115,565	452,655
期中平均株式数(株)	42,917	40,467	40,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(後発事象)

<p>第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成15年 3月31日</p>	<p>第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月 1日 至平成14年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日</p>
<p>子会社との合併について 当社は、当社企業集団における経営資源の選択と集中の一環として、子会社5社（株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジーグループ株式会社）を次の要領で平成15年4月1日をもって吸収合併しております。</p> <p>1. 合併期日 平成15年4月1日</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方法で、株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジーグループ株式会社を解散会社とする。</p> <p>3. 合併に際し発行する株式 当社は株式会社パイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマース及びプロジーグループ株式会社の全株式を所有しているため、この合併による新株式の発行及び当社の資本金の増加は行わない。</p> <p>4. 合併により各子会社より引継いだ資産及び負債 当社は合併期日において、各子会社より以下の資産、負債を引継ぐとともに、各子会社の権利義務の一切を引き継ぐ。</p> <p>株式会社パイナップルサーバーサービス 資産合計：468,681千円 負債合計：192,699千円 資本合計：275,982千円</p> <p>株式会社アットサーバー 資産合計：122,146千円 負債合計：49,010千円 資本合計：73,135千円</p> <p>ビットキャット株式会社 資産合計：143,127千円 負債合計：119,274千円 資本合計：23,852千円</p>	<p>自己株式取得について 当社は平成14年4月1日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式を取得することを決議し、平成14年4月2日東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付けにより自己株式を取得しております。</p> <p>1. 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 取得した株式の総数 1,000株</p> <p>3. 取得価格 440,000円</p>	<p>株式交換について 当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行なうプロジーグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社と致しました。</p> <p>同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株を、プロジーグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動はなく、その他資本剰余金の額は443,251千円減少致します。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続きにおける営業譲渡の許可が、平成14年11月8日に東京地方裁判所より許可されたことにより、平成14年11月29日営業譲渡を完了しております。</p> <p>当社は、消費者向けビジネスの基盤を実に強化する目的で、同社からインターネットプロバイダ事業等営業の全部を譲受け致します。</p>

第8期 中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	第7期 中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
<p>株式会社エッチコマース 資産合計：21,202千円 負債合計：850千円 資本合計：20,351千円</p> <p>プロジーグループ株式会社 資産合計：606,181千円 負債合計：332,578千円 資本合計：273,603千円</p> <p>株式分割について 当社は平成15年5月19日開催の取締役会決議において、平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年8月20日付をもって、その所有株式1株を10株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年6月30日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数となる予定であります。</p>		